

アルパック ニュースレター



保津川下りのスタート地点である保津大橋（亀岡市）近くに広がる一面のヒマワリ畑
(本文中に関連記事があります)

アルパック ニュースレター もくじ

1996年9月1日

- アルパック・ベンチャーの道程と展望 2
- 2050年は江戸時代 4
- ケニア便り その3 5
- 立命館中学・高等学校「コミュニティ21」が
竣工しました 7
- 天王寺の新たな核をめざして 9
- 近年の地震災害を通して 11
- 震災復興に向けてNPO型まちづくり支援機構の創設を 12
- ヒマワリ畑でかくれんぼ 13
- 「尼崎発！演劇列車フォーラム」が発車します 14
- 新刊旧刊書評紹介 15
- まちかど 16

NO. **79**

アルパック創立30周年へ

アルパック・ベンチャーの道程と展望

— < 管理 > の原点と指針 —

三輪 泰司

20世紀末、人類社会の「変曲点」通過期の様相は、混沌・模索から次第に方向が見えてきたようです。新しい方向を生み出す芽は、既定の「権威」から自由な「周辺」というか、心の若さにあるようです。

そのような自由で若々しい心を「組織と個人」に活かす「管理」の研究と創造こそ、シンクタンクの本領であるはずです。

管理は自分で学び獲れ

ベンチャー・ビジネスは立ち上がってからが本番と申しましたが、そのカギは「管理」即ちマネージメントにあることは確かです。

経済成長期に入る頃、古典経済学の原理に代わって、生産の3要素はエネルギー・資源・知識だといった経営理論が出てきました。

考えてみますと、終戦直後は労務管理即ち経営で、社長さんの多くは労務出身であったようです。その時期は大企業も中小企業も似たようなもので、社長さん達も必死でした。

創業の前、ギンギシいう木造の本社に、そのような社長のお一人、川崎重工の砂野仁社長を訪ねました。皆さんには恐れられていたかも知れませんが、ご自身にも厳しく、お母様をととても大切にされ、縁者の中でも最も尊敬していた方です。真向法による健康管理まで教わりました。

直接その道の達人に学べ。これが管理学で実行した第一。第二は大勢の異業種の仲間と語って検証せよ。この流儀は問題意識を持つ人ならベンチャー学校でも使えるでしょう。

管理の原理・原則

アルパック倫理規定・第1条は、基本的人権のことを言っています。永く、厳しい犠牲

を払って獲得してきた人権を守ることは、人類社会の真理です。しかし会社という「法人」には生存権はないと思っています。社会は、「会社」を潰してはならないという責任を負っていません。

また、労働基準法の何処にも使用者＝事業主・事業の経営担当者の権利は保証されていません。これは大企業でも中小零細企業でも同じです。

会社や組織にも生存権があるかのように思い込んだり、経営者には何をしてもよい特権があるかのように思い込むからヘンなことになります。京・大坂の古い商家には「先憂後楽」などといった家訓が伝わっていますが、経営管理は先ず経営者の姿勢にありで、それは知らず知らずの間に、祖父や結婚前に亡くなった家内のお母さんに学んでいたようです。

創業と同時に「経営者責任」を確立したことは組織の未来を決める管理の原点でした。

公私混同は組織の管理を混乱させる元です。ベンチャー支援も結構ですが、甘やかすはいけません。経営者は全てを失うこともあるという覚悟がないなら“いやならやめろ”です。

シンクタンク、コンサルタントは、社員すべてベンチャー精神に徹していなければ、地域振興とか商業振興とか偉そうに言っても、人々の胸にこたえる仕事はできません。逆に、命懸けで頑張っている人々から学ぶことができ、自分自身の人事管理や財務管理を反省したり、応用することができる—しかも業務としてお金をもらって—幸せな職能です。

管理のリアリズム

コンピューターの性能が進歩しましたが、

管理の仕事は手間が掛かります。

立ち上がり期の小人数の時、家内労働型で経費を切り詰めたり、毎月均等払いの契約で集金手間を省くなど、単純化しましたが、労働時間管理は始めから続けています。分析したりするのは後回しでも“一次資料”が大事なことは職業柄判っていました。

現実主義＝現地主義・総合主義・実証主義の方法論を管理にも貫くこと、管理も創造の対象であること、実際出来高と支出でコントロールしないと社内の本当の実力が判らなくなります。この問題意識から創業期の家内労働・手工業型をすぐに卒業して「管理会計」方式を実行し、外注委託費を除いたNET管理システムが確立しました。

税務会計は官公庁の継続業務が相当な比率を占めますから、完了主義を採っていますが、1年以上前の業務とその年間の支出を並べては現実を見誤ります。税務署（或いは会計検査院）のご指導を受け「業務完了」認定基準の精度を上げるには時間が掛かりました。

個人の自主管理による労働時間管理で、時間の計量はできても、知的労働の「質」を計るのは厄介です。いろいろな研究がありますが、未だ納得できる手法に到っていません。

単純明快に、直接経費率40%。知的再生産に時間と費用をかけ、次の仕事で質を上げ、回り道しますが、対価はお返しする方法です。

このシステムが「自由で若々しい心」を、「組織と個人」に活かす方法にリンクします。

知的労働には、悩みや迷いも経るものです。「哲学散歩」と言っていますが、悩んでウロウロすることが個人にとっても進歩に必要です。ただ「現場」に戻り「現場」に踏み留まることが成長へのカギであることは確かです。

管理のダイナミズム

規模が大きくなると管理事務の分業化が進

み「現場」から離れてきます。効果やフィードバックが判り難くなります。情報管理も原価意識を持たないと無駄です。その点で、ニュース・レターへの返信はありがたく且つ、成功した双方向コミュニケーションです。

英文名で Associateとありますように、アルパックの組織原則は、Company ではなく、Architect とRegional Plannerの共同体です。

京都、大阪、名古屋、東京、九州事務所の16の「計画部」が業務基礎単位です。各々は平均5～6名で、部長のキャラクターによって専門性をアピールしています。一次資料は揃っていますから、計画部毎の経営状況は判りますが、経営基礎単位は地域事務所です。

専門市場によって浮沈はあるので、調子の良いのがしんどい所を助けよう、そのうちに頑張っただけの力を付けてみせるぞというわけです。新しい地域を掘り起こして地域事務所づくりを狙う計画部長。計画部次長は自分の専門領域で旗を上げる予備軍です。

創業10年位までは、間口ばかり広くてスタッフの層が薄く、実績も浅くて苦労しました。

30年経って実力も強く、奥行きも深くなったのは良いのですが、総務部門が現場から遊離したり、安住し小回りが効かなくなると、本来ベンチャーであり続けるべき職能そのものが衰退します。年功序列式昇格や報奨的海外研修などの人事管理はほぼ払拭されました。

労働時間短縮が世の流れですが、次の管理システムは、大きくなった利点を活かし、長期充電休暇や海外出向など、自由で若々しいダイナミズムをもって創造されるでしょう。

創業期からの自分のポストは自分で獲得せよという職能精神と相互援助、指揮官先頭の実行原則は不滅です。

(取締役会長 みわ ひろし)

2050年は江戸時代

金子 泰純

「大江戸えねるぎー事情」、「大江戸リサイクル事情」などの著書のある石川英輔氏の歴史逆行SF「2050年は江戸時代」は、活力がなくなって次第に経済力が低下し、ついに21世紀中頃には自給自足の時代となってしまった日本の未来を描いている。人口は6500万人、自分の食べ物を作ることがすべてに優先する社会で、輸出競争力がなくなってしまったため石油を始めあらゆる資源の輸入ができず鎖国状態にあり、まるで江戸時代に戻ったような、しかし現代社会の過密・過疎、健康問題、エネルギー問題、廃棄物問題から解放された社会である。世紀末にあって、これをお話しと読み飛ばしてしまってもよいのだろうか。

日本の将来人口

厚生省によると、1989年には合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子供の数）が1.57となり、90年にはさらに1.54にまで低下した。この出生率が約2.1を下回る状態が続くと人口は減ってしまう。厚生省人口問題研究所の推計（中位）では、第2次ベビーブーム世代の出産で2010年ぐらいまでは日本の総人口は増加し、1億3千万人近くになるのをピークに以後は減少する。生産年齢人口はもっと早く1995年をピークに減少に転じ、その構成比は1990年の約70%から2020年には約60%へと低下する。しかし、65歳以上人口はこの間増加を続け、急速に高齢化が進むとしている。この推計では、2050年の人口は1億1千万人、2070年頃には1億人を割ってしまうとしているのだから、いずれ総人口6500万人の時代が来る可能性もあることになる。

人口問題とその影響

総人口の減少、人口構成の変化がもたらす影響は既に現在でも現れつつある。経済面では、3K業種を中心として深刻な求人難にあり、人手不足倒産さえみられる。労働力不足の対応として、外国人労働者の雇用拡大、女性の就業率アップ、定年延長がいわれる。しかし、外国人受け入れのための法制度の改善は進まず、彼らの居住・教育・医療等の環境整備はほとんどなされていない。また、女性にとって出産・育児と就労が容易に両立できる環境とは言いがたく、女性の就労率アップは出生率のさらなる低下を招く可能性さえある。パブル崩壊の不況で定年延長どころか、中高年を対象としたリストラが広がりつつある。製造業の海外移転は止まるところを知らないし、日本の経済的な活力は徐々に低下しているというのは誰もが感じていることだろう。

社会面では、高齢化にともない、老人医療・社会福祉サービス等の負担はますます増えつつある。公的年金では、給付を受ける世代の人口が急増するのに負担する世代の人口は減少するから、年金料率の上昇・給付額の縮小が避けられないともいわれている。子供の減少は、学校経営を難しくしており、幼稚園では統廃合が既に始まっている。

日本の総人口が減少しても、当分の間都市居住者の比率は高まるとされているようだ。従って、農山漁村の人口は引き続き減少し、都市人口は増加から次第に減少へと転ずることとなる。過疎や森林の荒廃はいわれて久しいが、現状はまだ序章に過ぎないだろう。都

市居住者が国土保全に資金だけでなく身を呈して努めることが必要となってくる。農村の生活環境整備を進め、定住を促すことができれば、国土保全はますます困難の度を深めることとなる。

人口減少のメリット

しかし、一方で人口減少は過密の緩和につながるし、環境負荷の削減にもなる。国の温暖化防止計画では、一人当たり二酸化炭素排出量の安定化を指標とすることで人口増加分だけ総排出量の増加の許容を望んでいるが、この考え方をとれば人口減少では総排出量削減に結び付く。都市整備でも人口減少を前提とするならば、量より質を重視した良好なストック形成に努めればよいこととなる。

最終処分場は宝の山

江戸時代は徹底したリサイクル社会であった。石川氏の著書では、自動車の廃棄場所を引き受けていた村が、そこから得られるエン

ジン（アルミ）、タイヤ（石油）で優位に立つ様子が描かれている。現在は迷惑施設と嫌われるごみの埋立地が、資源欠乏の時代には宝の山となる。ただし、そのためにはエントロピーの小さい状態、すなわちできるだけ細かく分別し保管する工夫が必要だ。

出生率が低下すれば、相対的に子供をもつことが有利となる可能性もあり、人口変動にフィードバックがかかるかもしれない。人口減少を前提とするのではなく、その可能性を踏まえれば、評価が変わることを言いたかった。10年先を見通すことが困難な時代だからこそ、50年、100年先をも視野に入れることが必要とされているのではないか。まちづくりや環境保全に携わるアルバックが、ますます広くかつ長い視野で活躍されることを期待する。

(和歌山大学システム工学部環境システム学科
助教授 かねこ ひろずみ)

ケニア便り その3

— ケニアの大学事情 —

山田 克雄

発展途上国での国の最大の目標は人づくりで、教育に対する重要性があげられます。特に、日本と同じように石油、鉱物資源等の物的資源を有していないケニアは、人的資源を開発することが今後の発展を左右する重要な政策目標となっています。

大きな教育費負担

ケニアではよく“ハランベ”といって人が来ます。当初は国づくりを進めるための相互援助活動としてハランベ運動が進められ、公共施設等が作られてきましたが、今では公私を問わず、私的な部分では結婚、葬式、進学等の募金活動が行われます。学校施設についても国、地方公共団体が整備するのではな

く、地域住民のハランベ活動によって施設の建設が進められるのが普通となっています。また、よく給料の前借りの理由として学校の授業料を払うことがあげられます。小学校から授業料負担があり、この国の人にとっては教育費負担は大変なものとなっています。日本でも教育費負担は大変なものですが、ももとの収入が考えられないぐらい低いケニアの一般の人にとっては、本当に大きな負担となっています。

国家レベルでみましても、施設整備までは手がまわりませんが、高い教育コストになっており、国家予算の中で4分の1を占め（負債返済分を除いたネット値）、費目の中では

第1位となっていて、運輸、農業、工業等の経済発展のためのインフラ整備に対する支出コストのトータルに匹敵する額となっています。

高い教育熱

一般の人にとっては大変な教育費負担になっており、ある程度の自給が可能な農村地域では、現金支出の大半が教育費負担ではないかと思われるぐらいですが、初等教育の進学率は高く、1989年のセンサス調査では86%となっています。一方、中高等教育はまだ低水準に留まっているものの、教育に対する高い願望があります。その理由として、より良い生活を得るためにはより高い資格が必要であり、能力よりも資格によって収入が決まってしまう学歴社会が確実に育ってきているように見えます。

狭い大学の門

ケニアには現在5つの国立大学と12の私立大学・短期大学があり、学生総数は1995年の統計で約4万5千人となっています。私立は小規模のものが多く、全体で約5千人弱を占めているにすぎません。入学定員は約1万人であり、進学適齢年の18歳の人口比でみると、約1.8%の進学率となります。

国立大学へ進学を希望するものは、進学資格を取得し、各大学に志願し許可を得るという手順になります。1995年は約2万3千人の有資格者に対し約8千6百人が許可されました。非常に高い競争になっています。

このような高い進学者要望に対し、各大学に受入れ枠を拡大するよう社会的圧力がかけられますが、施設・スタッフ面での限界とともに、大学の財政面での大きな課題があり、問題を起こすこととなります。

苦しくなる大学経営

国の財政事情はもともと悪いのですが、世

銀・IMF勧告によるケニア経済の構造調整計画が課され、大学における受益者負担の原則が導入され、各大学への予算配分の削減が進みつつあります。

高い大学進学需要があるものの、学生の受け入れ拡大は、収入を上回る支出構造があるため、赤字の拡大を招きます。大学経営にとっては苦しい局面を迎えています。特に実験系の学部学科では、学生1人あたりの政府支出経費が学部学科を問わず定額であることからますます苦しくなることが予想されます。

授業料の大幅な引き上げは、国民の所得水準の向上が伴わないため、早急には難しく、授業料以外の収入拡大への取り組みが求められています。

大学と社会

大学進学率が1~2%程度の発展途上国では、ジェネラリスト・管理者の育成を特徴とする、いわゆるエリート型の教育内容を持つ大学がほとんどであるといえます。理論中心のマネジメント能力の育成に力が注がれ、卒業後は官僚もしくはマネージャーとなるといった形です。しかし、このような教育は、官僚機構の肥大化を招き、企業数が限定しているケニア社会では、ニーズに合わなくなってきました。特に、産業面からとらえると、実際の生産活動や生産現場を担える人材がいないこととなります。

大学と社会という面からみた場合、現在の発展途上国の大学には、生産活動を支えることのできる実際的な知識と技術を持つ人材養成が求められる訳です。ケニアの場合も多くの課題が残されています。

一つには、植民地時代の統治組織と考え方が、現在もそのまま政府組織や社会制度として残っている点です。具体的にはマネージャーと技術者とは、両者の間に権限や給与面

での待遇に大きな格差があります。

また、基本的には農業が生産活動の基幹で、既存工業は国内に部品や原材料の製造基盤を持たない、最終製品を組み立てるだけの企業でしかなく、自立した工業製品を開発製造できる技術的蓄積がほとんどないなど、背景としての社会経済基盤が大きく立ち遅れている現実があります。

大学の新しい動き

現在のところ、ケニアの大学は、日本や他の先進国でみられるような研究開発面や社会人再教育面など、社会との新たな結びつきはほとんどみられませんし、また実施する能力もあるとは思えません。

しかし、先に述べました厳しくなる大学財政環境を前にして、ケニアの社会に適した形で社会との結びつきを強める取り組みへの努力が試みられています。

私が今所属しているジョモケニヤッタ農工大学は、日本の援助によりこれからのケニアの農業・工業開発に必要な技術を身につけた人材の養成をめざしています。そのため、学内及び学外での実習を重視するなど、実学的カリキュラムが指向されています。一朝一夕にケニア社会のやり方を変え、日本的な現場重視の考え方を根づかせるのは大変困難ではありますが、一步一步取り組まれています。また、製品販売や受託事業の推進など、大学におけるIGU (Income Generation Unit) 機能の強化や、学外を対象とした専門的技術研修の実施などが取り組まれ、ケニア国内に限らず東アフリカを含めた研修センターとしての役割を果たすことによって、新しい社会との結びつきを強める努力が進められています。

(京都事務所 やまだ かつお)

立命館中学・高等学校「コミュニティ21」が竣工しました

大河内 雅司

地域と共にある学園を目指して

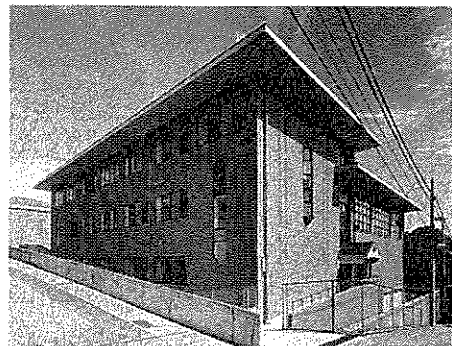
「工事で迷惑するのは我々や、要望をのんでもらえないなら生コン車の町内通過はお断りします。立命さん出直してもらいましょか。」事前の説明が不十分である、工事を停止した上で説明会を開いて欲しいと近隣から申し入れがあり、その席上で会長さんがきっぱりと言い切った。

現場監理の担当者として説明会に出席していた私は、工事がストップしたままでは竣工期限に間に合わなくなる、何とか丸く収まってくれと祈るような気持ちであった。しかし、反対を押し切ったの強引な工事再開も避けて欲しかった。

最終的に、立命館は地域と共にある学園を

目指すという姿勢を通した。説明会開催に伴う約2ヶ月間の工事停止、10トン車輛を4トン車に変更して徐行運転、ガードマンを倍に増やして安全確保など、細心の配慮を尽くし説明会を重ねながら近隣の同意を得ていった。

私もすべての説明会に出席した。施主と近隣が対立する中で、建築行為が地域へ与える



北西面外観

影響の大きさや、設計者として現場監理者としてのあり方を考えさせられた。

立命館の世界を見据えた総合学園づくり

立命館学園は、21世紀を展望した第5次計画の途上にある。中学・高等学校1校、高校2校、大学2キャンパスからなる総合学園に加えて、アジアの人材育成を目指し、半数が留学生からなるアジア太平洋大学の開校を目指している。

世界を見据えた立命館学園の積極策は、18歳人口の減少に象徴される大学の冬の時代に備えたものでもあるだろう。巨額な投資はバブル時代の企業戦略とイメージが重なるが、確固たる地位を築かんとする勢いがある。

21世紀の中等教育をリードする新校舎の増築

立命館中学・高等学校の北大路から深草への移転で、アルバックは移転計画から設計監理までお手伝いをさせていただいた。あれから8年が経ち、新校舎「コミュニティ21」の設計をさせていただくことになった。その施設内容には、21世紀に向かって中等教育のトップに立とうとする立命館の意気込みが感じられる。

明るく開放的な情報教育の空間づくり

女子生徒の増加に伴い、全体的に明るく開放的な空間としたいという要望を受けて、デザインテーマは「明るく開放的な情報処理教育の空間づくり」とした。間仕切りはガラス面を多くするとともに、教室は可動間仕切り

を使用することで、自由な使い方を可能にしている。先生からのアイデアで可動間仕切りはホワイトボード仕様として、壁面はめいっばいの創作空間となった。

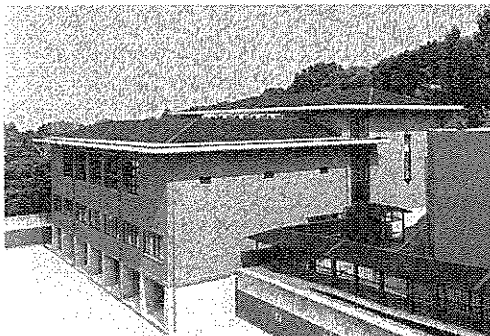
施設内の情報教育設備は特筆すべきものがある。学内だけでなく、大学とのコンピューターネットワークが整備されており、さらにインターネットで世界と直接結ばれている。中等教育における情報教育の環境はまさに最先端である。公立の中学校でもコンピューターの導入が進められているが、私学との差は開くばかりではないかと考えさせられる。

自然環境との調和を乱さない増築

深草学舎は東山を背景とした豊かな自然環境の中にあるため、周辺環境に調和した増築が求められた。このために既設校舎と同じ外壁のタイルを用い、高さを抑えて^{つよし}庇などの細部のデザインを既設校舎にそろえている。タイルの色合いを合わせるために多治見（岐阜県）のタイル工場へ焼き具合を見に行くなど、新校舎の増築が全体の調和を乱さないことに気を配った。

調整池を敷地として有効利用

増築可能な敷地がなかったために、苦肉の策として目を付けたのが調整池だった。調整池上の建築は初めてということで、京都市と協議を重ね土地の有効利用の新たな試みを実現した。調整池の部分を柱だけのピロティ形状として、貯留量を確保している。とはいえ



南東面外観：調整池部分は柱だけのピロティ



情報教室

大雨の中で調整池に浮かんだ浮見堂のような姿は見たくない気がする。

世界に結ばれ地域と共にある学園づくり

一般的に私学の学園は公立校と違って近隣の子供たちが通っているわけではない。施設の一般開放も進んでおらず、近隣にとって親しみやすい施設とはなっていない。工事車輛の通過に端を発した近隣問題から、地域と共にある学園づくりには課題が多いことを実感した。世界を見据えた展開にあっても地域と

共にあること、地域に目を向けて地域と共に歩むことも忘れて欲しい。

竣工式では「近隣説明会に臨んだ同士として乾杯しましょう」と校長先生から杯をいただいた。招待された近隣の会長さんたちとの歓談の中に、世界に結ばれながら地域と共にある学園づくりの方向性が見えたような気がした。

(大阪事務所 おおこうち まさし)

さんきょう 近況 さんきょう 近況 さんきょう 近況 さんきょう 近況 さんきょう 近況 さんきょう 近況

天王寺の新たな核をめざして

鶴飼 奈弓

ニュースレターの読者でおられる東洋信託銀行の今井政義氏から、77号まちかどで取り上げた「フェスティバルゲート」について、よろしかったら見に来ませんかとお誘いがあり、ご好意に甘えて大阪事務所・京都事務所総勢18名で押しかけました。今井さんは大学の先輩で、長年現場に携わってこられました。今回は事業主側に立たれて統括的立場からプロジェクトに関わっておられるとのことで、全体的な問題から設計の詳細まで広範にわたってのお話をお伺いすることができました。

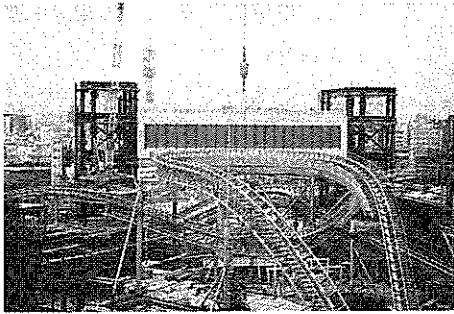
事業の流れ

市交通局的市電車庫跡地である総開発面積2.35haをA・B2つのゾーンに分け、Aゾーンは公共土地信託事業にて遊園施設・劇場・飲食物販のアミューズメント施設とバス車庫、駐車を、またBゾーンは処分型信託事業にてスパゾーン(クア施設、プール、宿泊施設、飲食施設)を、97年7月開業を目前に建設中です。信託事業という条件でのコンペを平成元年に行い、東洋信託・三井信託・中央信託・日本信託の4行合同案が当選、当初は超高

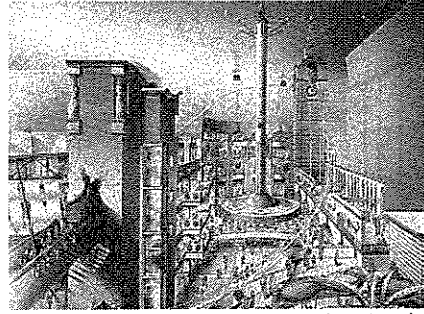
層マンションを含む案でしたがその後のパブル崩壊に伴い規模を縮小しました。信託はその時点で発生しているため実際は23～24年信託となり、その後は市に返還する、というのが大前提です。

動員数と事業採算の読み

「現時点で、年間利用者数 350万人、客単価2500円でみています。通天閣の入場者が年間35万人、それに比べて妥当かどうか…」と口では仰りながら、十分な調査検討がなされているようでした。この施設(Aゾーン)の特徴は入場が無料であり、遊園地の雰囲気や遊ぶ人を眺めたり、凝った内装やライティングを楽しみながらぶらぶら過ごすのはタダ、というところにあります。都心にあり地下鉄直結ですから、週末の家族連れだけでなくOLや社会人のアフター5利用も大きなターゲットとしており、気軽に何度でも行ける(リピーター)需要を満たすような施設展開を企図しています。実際、郊外の遊園地に交通費と入園料千円かけていったら、1日いないとモトがとれないような気分になり、必死に遊ぶ結果つかれてしまうかもしれませんが、ここはデパートの買い物帰りにちょっと寄ってそのあとお食事へ、など通過型利用にも適していると思われます。施設に接する浪速・天王寺・西成・阿倍野4区の人口が30万人以



フェスティバルゲート最大の呼び物「ジェットコースター」



完成イメージ図 出展：パンフレット

上、梅田からは地下鉄で13分ということを考えても、現実性の高い数字かもしれません。コンペ実施者は交通局であり、事業そのものの収益性はいざ知らず、いかに地下鉄乗客を動員できるかがカギであったのかもしれませんが。

土地柄とセキュリティ

施設周辺の街路整備事業により、かの「づぼらや」の一部が立ち退き、施設から通天閣が見通せるようになるそうです。それだけ、この土地への思いがあるわけですが、その一方で、セキュリティの問題が浮上ってきます。我々も、見学に行く道中で酔ったオッチャンに怒鳴られたりしましたが、アフター5の利用を考えているだけに、地下鉄駅構内から直結エスカレータで結ぶとか、オープンから暫くは、最高の警備体制を敷く、という対策を講じています。通常の施設であれば入場時のチェックが可能ですが、無料で入場可能という点から、人権問題ともからんで難しい局面も想像されます。また、建築的対応として、階段室にスプリンクラーを設置しています。法規にはないのですが、無断宿泊者等の焚き火など万一の事態に備えるための、浪速区消防署の行政指導によるものだそうです。

遊具にまつわる話

現在、本格的ライドが12基、子供用が5基設置中ですが、こうした遊具はコストダウンと安全管理のために工場を組み立ててから納

品します。大きなものですから、建築の躯体工事との工程管理が大変で、「材料が届いたのに遊具がまだなので現場に山積み」というような事態も起きるそうです。呼び物は、77号でも紹介したジェットコースターで、最大勾配50度、時速約100kmとデータの的には特筆すべきものではありませんが、建築物との接近度や照明効果によって、メーカーの営業マンでも乗りたがらないほどの絶叫マシンだそうです。

このような施設を信託方式で営業することについて、たとえば（開業前に設立予定の）施設運営会社は信託銀行の共同体であるから、銀行法に抵触しないのか、別に遊具メーカーが子会社を設立してそこに遊具だけをレンタルしてはどうか、市へ返却したあとは「市営」になるのかはたまた施設運営会社に再委託するのか、など懸案事項も多々あるとのことでした。

好調を持続するために

このようなアミューズメント施設はどれもそうですが、開業時のインパクトと、その波がその後どうなるかが事業成功のカギです。本施設では、当初から、高殿修氏を総合プロデューサーに据え、全ての内装・施設のデザインのコントロールを行っています。また6～8年毎に、建物廻りの環境や遊具のリニューアルも設定しており、その試用のための空間（オンシーズンにはお化け屋敷等のエリ

アとなる)も設けています。365日無休で、クリスマス・大晦日のほか「えべっさん」にも深夜営業するなど、地元密着型の展開を考えておられます。平成30年には、20世紀の常識を覆す、『おほやりの公共施設』が存在するかもしれません。

今井氏は「ルナパークの再現にならんよう頑張らねば」と仰っていました。

(京都事務所 うかい なゆみ)

近年の地震災害を通して 北海道立寒地住宅都市研究所 研究員 高橋 章弘

阪神淡路大震災から1年半を経過し、被災地では各々精力的に復興事業が進められているが、その対応はまだ始まったばかりである。一方、私が居住している北海道は、平成5年7月に津波被害で有名となった北海道南西沖地震の復興事業がほぼ終盤を向かえつつある。本稿では、北海道南西沖地震で大きく被災した奥尻町青苗地区の復興状況等について、述べて見たい。

復興とまちづくりの転換

離島でかつ過疎地である奥尻町は、震災を契機にまちづくりなどに大きな転換が求められた。地震直後の青苗地区の惨状をみる限り、復旧・復興が可能なものか疑問を抱く住民も多く、従前のような漁業集落として再生するには長期を要すると予想されたが、被災から3年を経過し、市街地整備も着実に進んでいる。今年実施した住民アンケートからは、将来展望が明るいと考えている住民は少なく、復興まちづくりの難しさを伺うことができる。

奥尻町の市街地整備等の復旧・復興対策は、近年にない大災害ということで復興関連の予算も十分確保されたため、かつての災害事例

と比較すると、スムーズに進んだ事例と思われる。これは離島という閉鎖社会から、権利の輻輳が比較的少なく、住民全員が顔見知りということで、合意形成が得られやすかったためと考えられる。

現在、奥尻町青苗地区では、被災前のような漁業と観光業を中心としたまちづくりが進められている。個人的な意見であるが、離島のような過疎化が進行する地域で大きな災害が発生した場合、果たして全てを被災前と同一に戻すことがベストな選択であるのか、判断に疑問符がつくところである。地域により、復興に対する考え方に温度差があり、本質的



地震直後の惨状。大津波と大規模火災により青苗地区の低地部が壊滅



復旧工事中風景



防潮堤の設置と盛土工事をを行い道路設置等の基礎整備は概ね終了

な部分での将来像なり、課題なりを真剣に検証していかなければ、本当の復興とはならないのではないかと考えている。

奥尻町での事例をみると、漁業や観光業などでは、実際問題として手詰まりな状況もみられ、一度落ち込んだ業種を如何にして引き上げていくのか、施策を含めて難しい状況となっている。例えば、漁業についてみると、津波被害のために禁漁となっていた魚種が今年から解禁され、漁獲量等については戻りつつある。しかし、将来展望をみた場合には、後継者問題が深刻で、自分の代のみ漁業を継続していくと考えている人が多くを占めているため、漁業そのものが先細り状況になりつつある。このため漁業を中心としたまちづくりの推進は、近い将来に見直さざるを得ない可能性が高い。

大災害に見舞われると、見た目の現状回復だけでは、復旧・復興を果たしたとは言えず、本当の意味での将来を見据えた復興にはならないのではと考えている。これは阪神・淡路大震災の復興においても同様で、今後の大きな課題として位置づけられると考えられる。

将来を見据えた復興を

近年の災害を通じ、私自身が感じていることは、行政的な立場から災害を考える場合、研究者やまちづくりコンサルタントから災害を考える場合など、立場により種々制約があるとは思いますが、各々の立場からのエゴを排し、被災地のためになるよう如何に良いものを創造していくのか、真摯な取り組みが出来るかが重要と考えられる。

北海道南西沖地震と阪神・淡路大震災の二つの大災害を教訓として、今後どのようなまちづくりを実施していくべきかを考えた場合、安全性の高いまちづくりを行うことは当然であるが、各被災地の地域特性や将来像等を十

分調査・研究し、これらを踏まえて多角的な検討を行うことが必要である。このため、行政はもちろん研究者やまちづくりコンサルタントは、重要な部分を担っており、今後はより一層、責務が重くなると考えられる。

(OB たかはし あきひろ)

震災復興に向けてNPO型
まちづくり支援機構の創設を
杉原 五郎

大震災から1年半

あの阪神・淡路大震災から1年半が過ぎました。震災直後の厳しさは和らぎ、鉄道、道路、港湾施設などインフラの復旧は急速に進みました。しかし一方で、仮設住宅から恒久住宅への被災者の住み替え、倒壊したマンションの再建、密集住宅地の再整備、市場と商店街の復興などはいまだ先が見えない状況にあります。仮設住宅にはなお4万世帯（7万4千人）が苦勞の多い生活を余儀なくされ、被災者は強いストレスを感じ孤立感を深めています。（日経新聞、7月17日）

人々の暮らしの再建と地域経済の復興

神戸、阪神間、淡路、大阪の西部など被災した地域の復興のために、いま何をすべきでしょうか。なによりもまず、震災で居住地を離れざるを得なくなった人々を一日も早く元の地域に呼び戻し、被災者の暮らしを足元から再建していくことが必要だと思います。人間らしい生活のできる住まいの確保と住宅地の再整備は最優先の課題です。また、商店街や市場の再生は、単に商業者にとってだけでなく、市民の日常生活を支える上からも、街に活気を取りもどすためにも急がねばなりません。さらに、長田のケミカルシューズや灘から西宮にかけての酒造業など、都市型産業

と地場産業の活性化も復興の重要なテーマとなっています。

長期戦の様相を呈しつつある今日の状況において、人々の暮らしと地域経済をトータルに再建していくことが、被災地域の復興にとって焦眉の課題になっていると思います。

復興まちづくりのための支援システム

私は、震災直後から震災復興の活動にあわたくし係わってきました。専門家ボランティアとしての避難所での相談活動、再開発事業に係わる震災復興に向けた提言づくり、西宮での産業復興ビジョンづくり、震災復興をテーマとしたシンポジウムへのパネラーとしての参加、海外の専門家との合同ミーティングなど、一連の復興関連の取り組みを通じて、震災復興のためのまちづくり支援システムの必要性とその創設を呼びかけてきました。

行政の方々が被災者対応などで相当の苦労をされてきたことは十分に理解しているつもりですが、行政の手がいき届いていないところがあるのも事実です。マンションの再建や老朽住宅の共同建替えなどには、行政の支援は不可欠ですが、市民の自発的な取り組みがないとどうしてもうまくいきません。また、民間企業の活動も復興の大きな原動力となっていますが、市場メカニズムが働きにくい領域もあります。公的セクターでもなく、民間セクターでもない、第三のセクターとしての、いわゆるNPO（民間非営利組織）の活動が重要性を帯びてきているように思います。

NPO型まちづくり支援機構の創設を

このたび、NPOとシンクタンクについて調査するため、ニューヨークとワシントンを訪れました。ニューヨークでは、今回の震災復興においても重要な役割を担ったIPA

（公共行政研究所）のマメン所長を尋ねました。また、コミュニティ開発を支援する投資

会社（LILC）、低所得層及び中間層に対してアフォーダブルな（取得可能な適正価格の）住宅を建設・供給する会社（CPC）、コミュニティ開発を担う人材の養成を進める大学（Pratt）などにもヒアリングすることができました。いずれもNPO型組織です。また、ワシントンでは、昨年アルバックセミナーで講演していただいた上野真城子さんのおられるアーバン・インスティテュートを訪問して、シンクタンクの活動内容や組織の概要について基本的なレクチャーを受けました。

今回の調査は、今秋（9月上旬）に予定されている「阪神・淡路まちづくり支援機構」の創設を念頭において、NPO型まちづくり支援機構の機能や組織のあり方を研究するのが目的でした。弁護士さんとの手さぐりの調査でしたが、それなりに幾つかのヒントを得ることができました。あの大震災によって甚大な被害を受けた被災地に真の復興が一日も早く訪れるように、アルバックとしてまた私自身もさらに努力していきたいと考えています。

（大阪事務所 すぎはら ごろう）

ヒマワリ畑でかくれんぼ

中村 孝子

ジリジリと照りつける真夏の日差しの中で、その暑さを跳ね返すように力強く咲き続けるひまわり群。延々と広がる風景は、いつか見た映画のワンシーンではなく、まさしく本物です。

ここは、京都府内屈指の溪谷美が堪能できる保津川下り出発点の保津大橋（亀岡市保津町）近くの観光花園“ヒマワリ・ロード”。米の減反対策として数年前から保津町農業振



ヒマワリ園とコスモス園の案内図

興協議会在開園し、新たな観光スポットとなっています。

入園時に花園管理費として 300円を納めると、おばちゃんからにっこりと「好きなヒマワリを一本どうぞ」と鎌を手渡された。大人の背丈をゆうに越えるヒマワリは、人の動きとともにゆさゆさ揺れて面白く、子供も鬼ごっこやかくれんぼをしたりでおおはしゃぎ。以前、カヌーを楽しんだ川の周辺に、こんな素敵な場所があったのかと思わぬ大発見をしてしまいました。花の命は短いけれど、お隣の畑ではコスモス畑の開園が準備され、秋を楽しみに花畑を後にしました。

※これから収穫されるヒマワリは、来年3月頃食用油として販売されるそうです。

(大阪事務所 なかむら たかこ)

「尼崎発！演劇列車フォーラム」
が発車します

馬場 正哲

地域振興には着想における新鮮さと、粘り強さが大切です。不可能なことが、思わぬ場面でも可能になったりします。

JR東西線(片福新線)がいよいよ来年3月15日、開通します。これは京阪神にとって久々にビッグな出来事で、地域のポテンシ

ルに大きな変化が予想されます。この変化と資源をいち早く読みとって「演劇列車構想」を打ち出したのが文芸・演劇評論家の河内厚郎氏で、7年越しの構想がついに実現します。

ことは尼崎市制80周年記念イベント。この10月9日(水)、JR尼崎駅発・車内イベント、篠山口駅着で能楽資料館等見学・たんば田園交響ホールで狂言・トークショー鑑賞、復路JR塚口駅着で尼崎ピッコロシアターにて「心中天網島」観劇、午後8時30分終演・解散で、沿線の演劇街道構想を満喫します。

参加申込み:(財)あまがさき未来協会

TEL 06-489-3030 (9月10日〆切)

(大阪事務所 ばば まさあき)



「演劇列車フォーラム」パンフレット

アンケートにご協力ありがとうございました

代表取締役社長 金井 萬造

アルパックでは30周年の取組として、「アルパックの将来を問う」を課題に、全所員が議論し、次の「起業」に向けた行動提起を図りたいと考えております。この一環として、アンケートをお願いいたしました。皆様ご多忙の中ではありましたが、約2百名の方々に回答をいただきました。全社で話し、まとめる所存です。

ご協力、大変ありがとうございました。

新刊旧刊書評紹介

パトリック・ジュースキント著

文藝春秋

『香水』ある人殺しの物語 DAS PARFUM

紹介 前田 伶嗣

夏休みに、岐阜の『花フェスタ記念公園』に行ってきました。台風の後で空は晴れ上がり、ゆらゆらと、風が吹いて、日陰では気持ちのいい日でした。パインウッドでできたアズマヤで昼寝をしていると蜜蜂の羽音とともに凄く甘においの洪水が鼻の奥に流れてくるのではないですか。

生ごみの汁が染み着き腐った臭を通りすがりにかいている我が身には、その臭を脳の奥まで導きたいような気分になりました。起きてみると、それはバラのにおいでした。(ここでは、イギリスのデヴィッド・オースティン・バラ園からとりよせた、まだ日本ではめずらしいオールド・ローズを沢山植えている。)このにおいにさそわれて、2、3ヶ月前に読んだある奇妙な物語を思い出しました。

舞台は18世紀のフランス王国。今では想像もできないくらいに町は悪臭にみちていました。川も、広場も、教会も、宮殿も、百姓も神父も、王も王妃も。

主人公、ジャン＝パティスト・グルヌイユは、そんな時代に生まれました。

人各々には、自分では分からない、臭があるとされています。例えば、日本人が海外へ行くと、向こうの人にとっては、醤油臭く感じるし、反対に、ピザやチーズをよく食べる国の人には、乳臭い臭がするというようになります。

主人公は、赤子の頃から乳の匂もせず無臭。反対に、天性の素晴らしい嗅覚をもって社会とかかわりをもっていきます。しかし、それは表社会ではなく、親方に幽閉された、香水調合師として。分厚い扉の向こうで行われる秘

密の作業。そして、彼の執念が色々な事件を引き起こし、話しは、スリリングに、奇想天外に展開していきます。そして、最後には、言葉が



でなくなるような、エンディングが!

この本の原作は、1985年発行され、日本では、1988年第1刷。1995年12刷。私がこの本と出会えたのは、1995年に増刷されたからだと思えます。

最近では本屋でみた時に本を買わないと、なかなか後で買えなくなります。問屋のあてがいぶちの本をおいて、売るのは、本屋をやるのも難しくないそうですが、自分の趣味で、本をセレクトして置いている本屋は、時には、リュックを背負って本を仕入れに行かなくてはならぬ、大変らしい…。京都には、そんなこだわりの本屋が時々あります。そしてそんな、こだわりの本屋にびったりの本です。

著者は、1947年ミュンヘン郊外のアムバッハ生まれ。その後、フランスに移り、現在は、マスコミをさげ南仏にひきこもっている、すこぶる辛口のドイツ作家。(訳者後書きより)彼の他の本では、『ゾマーさんのこと』がある。こちらは、ジャン＝ジャック・サンベが絵を描き、少しかわいい本となっています。

(京都事務所 まえだ さとし)

まちかど

ツェルマツト、パリから

福井 秀樹

去る7月、スイスのアルペンリゾート、ツェルマツトとパリを観光目的で訪問した際に景観や街づくりの観点から気づいた点をいくつか紹介したい。

ツェルマツトはマッターホルン山麓に開けた小さな町である。メインストリート、バーンホフ通りは、テラスに花を飾った建物が軒を連ね、たくさんの観光客、登山家で賑わっている。この人混みの中をタクシーあるいは〇〇ホテルと書かれた色とりどりのかわいらしい電気自動車が行き交っている光景が印象的であった。ツェルマツトでは環境維持のためガソリン車の進入を禁止する政策がとられ、その代わりとして電気自動車が導入されている。これによって、訪問者の利便性を損なうことなく、新鮮な空気を維持している。環境維持と訪問者の利便性、相反する課題を解決した結果生み出された特徴ある景観である。また、ハイキングコースの入り口付近で見かけた犬の汚物入れと思われる設備（写真1）も同様の視点から生まれたものであろう。

（欧州では大型の犬を連れている人が多く見られる。あからさまでないデザインにも好感がもてる。）

パリではシャンゼリゼ通りを訪れた。都市的スケールでのすばらしさとは逆に、ヒューマンスケールで考えるとその幅員は広すぎ

（幅員70m）、自動車交通量も多すぎるのだが、快適に歩けるような様々な工夫が見られた。近年、道路上に設けられていた駐車スペースを歩道にし、一列の並木を二列にしたそうだが、これによって緑豊かな広い歩道が生まれた。そこにはカフェがゆったりと張り出し、人々が自動車を気にすることなくそぞろ歩きを楽しんでいた。また通りに面する建物のいくつかは、その内部がアーケード街のようになっていて、大通りに足りないヒューマンなスケールを補完している。掃除機を大きくしたようなかわいらしい清掃車や、電話ボックスを兼ねた広告塔等（写真2）も見えて楽しく、快適性を高める景観要素のひとつとなっている。

（名古屋事務所 ふくい ひでき）



写真1：犬の汚物入れ



写真2：清掃車と広告塔

アルパック (株) 地域計画建築研究所

- 本 社
- 京都事務所 〒600京都市下京区四条通り高倉西入ル立売西町82・大和銀行京都ビル6F/TEL(075) 221-5132 FAX(075)256-1764
- 大阪事務所 〒540大阪市中央区城見1-4-70・住友生命OBPプラザビル15F/TEL(06) 942-5732 FAX(06)941-7478
- 名古屋事務所 〒460名古屋市中区丸の内3-18-30・ツボウチビル2F/TEL(052)962-1224 FAX(052)962-1225
- 東京事務所 〒160東京都新宿区新宿2-5-16・霞ビル401/TEL(03)3226-9130 FAX(03)3226-9560
- 九州地域計画研究所 〒810福岡市中央区天神1-15-1・日之出ビル6F/TEL(092)731-7671 FAX(092)731-7673